静岡新聞
夕刊
7月9日(木)
〒422-8033
静岡市駿河区登呂3-1-1
静岡新聞社
電話〈054〉282-1111
月決め2,900円 本体2,685円 消費税215円
1部50円（消費税込み）
©静岡新聞社2015
浜松総局 浜松市中区旭町11-1 プレスタワー内 電話〈053〉455-3355
東部総局 沼津市魚町1 サンフロント内 電話〈055〉962-0380

原発の審査議論開始

沸騰水型 浜岡4号機など

規制委

必要書類の提出時期について説明する中部電力の担当者＝9日午前10時ごろ、都内

原子力規制委員会は9日、中部電力浜岡原発4号機（御前崎市佐倉）を含めた4電力会社5基の新規制基準の適合性審査を都内で開き、施設部分の審査を優先する原発を選ぶための議論を行った。炉心損傷防止対策の評価など各課題の資料提出について、中電など4電力は9月までに提出を完了すると説明した。規制委側は優先原発という考え方を取らず、当面はこれまで通り4社共通で審査を続けていく方針を示した。

選定の対象となる原発は、浜岡原発4号機に加え、東北電力女川2号機（宮城県）、東京電力柏崎刈羽6、7号機（新潟県）、中国電力島根2号機（島根県）。いずれも東京電力福島第1原発と同じ沸騰水型炉。

4電力5基の審査について、規制委はこれまで施設部分の議論を一括して行ってきたが、審査の効率化を図るため、優先度をつけることも検討していた。

耐震設計の基準となる「基準地震動」（地震の揺れ）の審査は議論が始まったばかりで、終了めどはたっていない。

加圧水型炉では、九州電力川内原発1、2号機（鹿児島県）を優先審査し、基準を満たしているとして最初に合格を出した。

実情ヒアリングやセミナー

働きたいママを後押し

ON-MOと県中央会

結婚や子育てで離職した経験を持つ子育て中の女性が参加した「本音座談会」＝6月下旬、浜松市中区

こち女 Women's CHOICE

浜松市東区のITベンチャーが展開する「母親社会参画支援　ON-MOプロジェクト（ON-MO）」と県中小企業団体中央会は本年度、再就職を希望する母親向けの支援事業に取り組む。千人規模の就労意識調査やセミナーなどを来年3月末まで行い、子育て中の女性たちの再就職を後押しする。

6月下旬、浜松市中区で「ON-MO」が企画した「本音座談会」には、20～30代の女性10人が集まった。結婚や子育てを理由に離職した経験のある母親たちが、再就職を考えるタイミングや希望する就労条件、就労を阻む壁などについて率直に意見を交わした。

「家族の時間も大切。子どもが幼稚園に行っている間だけ働きたい」「採用面接に行っても、小さな子どもがいると話した途端、担当者の表情が曇る」―。求職条件と求人が合わなかったり、未就学児の母親は敬遠されたりして、女性たちが「働きたくても働けない」と悩む背景が浮かび上がった。

7月4、5の両日に袋井市内で開かれた親子向けイベントでは、子育てしながら再就職した〝先輩ママ〟に経験談を聞くインタビュー座談会も開催した。派遣という就労形態や、事業所内託児のある企業などを選んで子育てと仕事を両立させている女性たちが「不安も多いと思うが、まずは一歩を踏み出して」と、母親たちにエールを送った。

同事業は中小企業の人材確保支援を目的とした中小企業庁の2014年度補正予算事業の一環。今後は、託児付きセミナーや求人情報の提供、企業見学ツアーの開催などを予定している。

（石井祐子）

報道機関に「政治問題化避けよ」

中国 株急落で緊急通達

【北京共同】中国の株価急落を受け、共産党中央宣伝部が国内の報道機関に対して「株式市場の問題が政治化するのを回避し、（批判の）矛先が共産党や政府に向かうのを防げ」と指示する緊急通達を出していたことが9日、分かった。宣伝当局に近い複数の関係者が明らかにした。

中国当局は株価急落を受け、てこ入れ策を打ち出したが効果は限定的で、中国市場の主体である国内の個人投資家の間で不安感や不満が拡大。習近平指導部が、株価の問題が経済政策批判や、抗議デモなどの社会不安に発展しかねないと危機感を強め始めたことが明らかになった。

中国が市場管理でかじ取りを誤れば、指導部が打ち出している国際金融機関、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立や現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」といった目玉政策にも冷や水を浴びせかねない。

通達は、メディアを指導、監督する党中央宣伝部が7日から8日にかけて出した。

通達は①株式市場と株式市場の問題が政治化するのを回避し、批判の矛先が共産党や政府に向かうのを防げ

中国共産党の緊急通達ポイント

- 株式市場の問題が政治化するのを回避し、批判の矛先が共産党や政府に向かうのを防げ
- 株式市場と政治を関連付けるな
- 株価の上昇や下落を冷静に、客観的に報道せよ
- 株価の動向を投資家が理性的に受け止めるよう世論を導け
- 誇張せず、評論記事は慎重に発表せよ
- 経済政策の成果を宣伝し、中国経済の先行きを前向きに伝えよ

東証 一時600円超安

9日午前の東京株式市場は、中国株式のバブル相場がはじけて混乱が海外へ波及するとの警戒感から売り込まれ、一時全面安となった。日経平均株価（225種）は大幅続落し、取引時間中の下げ幅が600円を超えて約3カ月ぶりの安値をつける場面があった。

世界第2位の経済大国で国際経済への影響力が大きい中国の株価急落で、アジアや米国などの金融市場が動揺している。前日の米ダウ工業株30種平均は約5カ月ぶりの安値となり、9日午前の上海株も乱高下した。

平均株価の午前11時現在は前日終値比258円32銭安の1万9479円32銭。東証株価指数（TOPIX）は24・61ポイント安の1557・87。

中国市場の株価下落が消費の低迷や景気の腰折れを招き、日本企業の業績下振れにつながるとの見方が強まった。中国での需要減が懸念された鉄鋼や非鉄金属など、素材関連の業種が特に大きく下げた。

平均株価は朝方に大きく下落し、市場関係者は「損失拡大を防ぐための換金売りが広がって、一時パニック的な動きとなった」と話した。

東京円上昇 120円台後半

9日午前の東京外国為替市場の円相場は、1ドル＝120円台後半で取引された。約1カ月半ぶりの円高水準。

午前10時現在は、前日比94銭円高ドル安の1ドル＝120円71～73銭。ユーロは82銭円高ユーロ安の1ユーロ＝133円57～58銭。

日米TPP コメ、

日米両政府は9日、環太平洋連携協定（TPP）交渉に関する2国間の事務レベル協議を東京都内で再開した。残された課題であるコメや自動車部品の扱いを詰める。交渉参加12カ国が開く28日からの閣僚会合で全体交渉を大筋合意するため、日米で最終調整する。

TPP政府対策本部の大江博首席交渉官代理と、米通商代表部（USTR）のカトラー次席代表代行が参加した。

大江氏は協議に先立ち「（今月末の）閣僚会合前の最後の協議となる。次の閣僚会合で全体での決着に結びつけるよう話をしたい」と記者団に語った。

公益財団法人 SBS静岡健康増進センター
人間ドック
女性健診
特定健診
一般健診
脳ドック
PETがん健診
静岡市駿河区登呂3-1-1
TEL 054-282-1109
URL http://sbs-smc.or.jp/
申し込み専用TEL 0800-200-4466

紙面から

伊東署が「DJポリス」育て
自殺示唆、校内で共有か
スニーカー復刻モデル続々
NY証取、障害で一時停止
小説 2　ラジオ 8 10